様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	公益財団法人 南信州・飯田産業センター (飯田市座光寺3349番地1)			代表者	理事長 佐藤 健
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和58年	県所管部局(課)	産業労働部（産業技術課）

設立の沿革

S57.3 地場産業振興ビジョン策定
S58.7 財団法人飯伊地域地場産業振興センター設立許可
S59.9 センター竣工、オープン
S62.2 飯伊工業技術センター竣工
H9.4 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業開始
H11.3 飯田EMCセンター竣工
H24.4 公益財団法人南信州・飯田産業センターに改称
H31.1 センター機能を移転（飯田市座光寺3349-1 「産業振興と人材育成の拠点：エス・バード」）

設立目的（寄付行為・定款上）

飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動の支援を行うとともに、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉増進に寄与する。

具体的な事業内容

・産業振興と人材育成の拠点：エス・バードの管理運営
・飯田工業技術試験研究所の管理運営（測定・分析・環境試験）
・ビジネスネットワーク支援センターの管理運営
・各種教育研修及び実習の実施（産業技術大学講座など）

事業執行状況を示す主な指標

・施設使用延べ件数（件）
H26：891 H27：840 H28：836 H29：700 H30：664 R1：881 R2：735
・工業技術センター（現：飯田工業技術試験研究所）利用延企業数（社）
H26：775 H27：714 H28：714 H29：695 H30：596 R1：606 R2：549
・EMCセンター（現：飯田工業技術試験研究所）利用延件数（件）
H26：157 H27：152 H28：169 H29：126 H30：106 R1：108 R2：277

基本財産（円）	出捐金：17,000,000 基本財産引当資産：89,253,953 基本財産合計：106,253,953	うち県の出捐額（円）	5,000,000	県出捐率（%）	29.4%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%） ・飯田市 5,738,000円（33.8%） ・地元組合・商工会等 5,000,000円（29.4%） ・下伊那13町村 1,262,000円（7.4%）

＊役職員数は各年度4月1日現在

年度			H29	H30	H31(R1)	R2
役職員数	役員数	常勤				
		うち県職員				
		非常勤	16	18	18	17
		うち県職員	1	1	1	1
	職員数	常勤	3	3	3	3
		うち県職員				
		非常勤	19	16	22	23
	常勤職員計		3	3	3	3
	非常勤職員計		35	34	40	40
	県職員計（非常勤役員除く）		0	0	0	0

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は平成31（令和元）年度

（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	336,635	(372,733)	県費受入状況	補助金	1,797	(4,821)
	経常費用 (B)	342,099	(371,187)		事業費	1,797	(4,821)
	経常損益 (A)-(B)	△ 5,464	(1,546)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 5,464	(1,554)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	93.8 (95.5)	正味財産比率	80.4 (80.9)	負担金	0	(0)
	経常比率	98.4 (100.4)	流動比率	229.6 (286.2)	委託料	0	(0)
	人件費比率	12.6 (11.2)	固定比率	114.4 (113.5)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	3.6 (2.0)	固定長期適合率	95.3 (94.5)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 7.8 (0.4)	借入金依存率	16.1 (16.3)	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	52.7 (50.3)					
					人件費関係費用(再掲)	0	(0)

民間（NPO含む）との競合状況

特になし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	飯田市主導の運営を継続

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
平成16年6月	改革基本方針「県関与の廃止」	平成16年度末	派遣嘱託職員を1名減員（派遣嘱託職員2名）
		平成17年度末	派遣嘱託職員を1名減員（派遣嘱託職員1名）
		平成18年度末	派遣嘱託職員を廃止
平成20年1月	基本方針の改定 「飯田市主導の運営を継続」		

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

平成25年12月4日公益財団法人南信州・飯田産業センター情報公開規則施行

監査等結果

令和2年度財政援助団体等の監査において、意見のあった事項とその対応
○意見1：（予算変更ルールの検討） 予算の適切な執行を図るためのルールについて検討すること。
（対応）補正予算及び予算流用の決裁区分を当センター会計規程に定めた（令和3年3月15日理事会にて承認）。
○意見2：（内部統制の充実）業務執行状況を再点検の上チェック体制を強化するとともに、内部統制に関する規程やマニュアルの整備、職員に対する研修会などの取り組みを推進すること。また、監事は会計制度に一定の知見を有する者を外部から選任するなど、強化充実に努めること。
（対応）「エス・バード」に機能を移転したことによる業務の増大及び工業技術試験研究所のISO17025試験所認定取得を目指すなどの課題に取り組むことと、内部統制の充実を目的に、令和3年4月より事務局長の職を専任職員とし、管理体制強化を図っている。監事については、地元金融団の代表を選任し、また、平成29年度から1名増員し、飯田市監査委員の実績のある税理士を選任し体制の強化、充実に努めている。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

・産業振興と産業の活性化が喫緊の課題であり、公益財団法人として地域に貢献できる事業展開が望まれている。
・人材育成部門の担当職員を増やし、航空機産業をはじめとした将来の地域産業の担い手の育成に注力している。
・航空機産業のための環境試験機器の整備を進めているが、機器の導入のほか、機器を使いこなす人材の育成が必要である。
・柔軟な対応ができる経営基盤強化が求められている。
・「南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）にセンター機能を移転したが、規模、設備等が大幅に増強された分、従来よりもコスト的にも人員的にも不足している。
・施設の適正な管理運営に努め、より多くの施設利用及び収入の確保を図り、健全な経営に取り組んでいきたい。

〔県記載欄〕

航空機産業クラスターの形成支援等の取組みを強化しており、その一環として導入した試験機器の減価償却費や借入金の利子払い等の負担が増加している。
平成30年12月に市内の別の場所に施設を移転し、移転後の新たな施設で、地理的好条件に基づく貸館収入や検査機器の検査料収入の増加やランニングコストの改善で損益の好転が期待できる。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)南信州・飯田産業センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	353,825	372,733	336,635
	うち基本財産運用益	13	13	14
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	79,455	77,658	68,364
	うち受取補助金等	199,220	187,647	177,262
	うち受取国庫補助金	5,976	12,913	9,650
	うち受取県補助金	7,845	4,821	1,797
	うち受取市町村補助金	17,308	0	0
	経常費用 (B)	369,762	371,187	342,099
	うち事業費	363,492	363,842	329,902
	うち公益事業費	343,647	354,331	320,988
	うち給料手当	32,570	36,834	33,400
	うち管理費	6,270	7,345	12,197
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	3,179	4,848	9,723
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 15,937	1,546	△ 5,464
	経常外増減の部			
	経常外収益 (D)	89,932	7	0
	経常外費用 (E)	179,382	0	0
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 89,449	7	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 105,387	1,554	△ 5,464
	一般正味財産期首残高 (H)	331,034	225,647	227,201
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	225,647	227,201	221,737
指定正味財産増減の部	受取補助金等	182,213	110,080	120,310
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	182,213	110,080	120,310
	当期指定正味財産増減額 (J)	△ 75,706	△ 59,840	△ 44,657
	指定正味財産期首残高 (K)	639,811	564,105	504,265
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	564,105	504,265	459,608
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)		△ 181,093	△ 58,286	△ 50,121
正味財産期首残高 (N)		970,845	789,752	731,466
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)		789,752	731,466	681,345

② 貸借対照表

		平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
資産	流動資産	79,114	73,753	67,859
	うち現金預金	59,576	51,741	52,139
	固定資産	892,416	830,483	779,545
	基本財産	106,204	106,204	106,204
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	756,905	699,734	652,974
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	29,307	24,545	20,367
	資産合計	971,529	904,236	847,404
負債	流動負債	24,278	25,770	29,559
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	10,788	8,587	12,433
	固定負債	157,500	147,000	136,500
	うち長期借入金	157,500	147,000	136,500
	うち退職給与引当金	0	0	0
	負債合計	181,778	172,770	166,059
正味財産	指定正味財産	564,105	504,265	459,608
	うち基本財産への充当額	18,000	18,000	18,000
	うち特定資産への充当額	546,105	486,265	441,608
	一般正味財産	225,647	227,201	221,737
	うち基本財産への充当額	88,204	88,204	88,204
	うち特定資産への充当額	42,800	46,469	64,366
	正味財産合計	789,752	731,466	681,345
負債及び正味財産合計		971,530	904,236	847,404